

# 圏域に求められる都市機能

# 今後5年間の移動理由と移動パターン

- 非大都市圏から大都市圏への移動理由については、入学・進学、就職が大きな割合を占める。
- 一方、大都市圏から非大都市圏への移動理由について、親と同居等、生活環境、転職、定年退職による理由が一定割合を占める。

今後5年間の移動理由と移動パターン(全世帯員)

理由	総割合	(数)	大都市圏内	大都市圏	非大都市圏	非大都市圏内	大都市圏	非大都市圏
				↓	↓		↓	↓
				非大都市圏	大都市圏		わからない	わからない
入学・進学	5.9	318	2.4	1.4	28.3	3.3	5.2	15.6
就職	8.4	452	4.3	4.6	22.0	6.2	10.5	16.7
転職	2.4	130	1.8	7.8	2.5	2.1	2.8	2.4
転勤	6.2	334	2.7	10.1	9.4	6.5	10.4	6.8
家業継承	0.6	33	0.3	1.8	-	1.5	0.2	0.2
定年退職	1.6	86	1.6	6.9	1.9	2.0	0.9	0.4
住宅事情	18	966	30.5	5.1	1.3	20.2	8.2	5.5
生活環境	7.1	383	9.3	9.2	7.5	6.1	7.2	3.5
通勤通学	2.1	113	3.4	0.5	1.3	2.3	1.3	0.5
親と同居等	6	325	8.4	13.8	2.5	9.1	1.2	0.5
子と同居等	1.2	62	1.4	-	1.3	2.0	0.2	0.6
随伴移動	9.8	526	8.5	17.1	7.5	10.3	11.1	8.7
結婚	14.4	776	12.6	6.5	5.7	11.8	21.8	17.5
子育て環境	2.2	119	2.8	-	-	3.0	1.7	1.3
その他	5.6	303	4.2	9.7	2.5	6.1	7.2	5.7
不詳	8.4	454	6.0	5.5	6.3	7.6	10.0	14.3
総数	100	(5,380)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			(1,806)	(217)	(159)	(1,369)	(989)	(840)

(注)  
 ・データは全国世帯14,731世帯にアンケート調査を実施したもの。(有効回収数12,594世帯)  
 ・北関東(茨城、栃木、群馬)・東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)・名古屋圏(岐阜、愛知、三重)・大阪圏(京都、大阪、兵庫)・近畿圏(滋賀、奈良、和歌山)を大都市圏、その他を非大都市圏と定義。  
 ・左記の調査結果は、今後5年間に移動する見通しの者(5,380人)に対して、5年後の居住地と移動理由を調査した結果。

# 年齢別、過去5年間における現住地への移動理由（男性）

- 15～24歳の世代では、「入学・進学」、「職業上の理由」が高い割合を占める。
- 25～34歳の世代では、「結婚・離婚」が高い割合を占める。
- 75歳以上の世代では、「親や子との同居・近居」の理由が高い割合を占める。

年齢別、過去5年間における現住地への移動理由(男性)

(%)

年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	住宅を主とする理由	その他	不詳	移動者割合
男総数	3,286	100.0	4.6	19.1	6.8	6.9	13.7	34.9	8.6	5.4	24.3
15～19歳	156	100.0	33.3	3.8	5.1	10.9	0.0	30.8	6.4	9.6	21.7
20～24歳	335	100.0	26.0	30.7	3.0	2.1	10.1	17.3	6.3	4.5	42.6
25～29歳	540	100.0	0.9	25.7	5.6	1.5	31.3	24.4	6.9	3.7	52.6
30～34歳	495	100.0	0.4	20.6	7.7	0.4	30.1	27.3	9.5	4.0	50.4
35～39歳	385	100.0	0.8	21.0	8.8	0.5	15.1	39.7	8.1	6.0	42.2
40～44歳	239	100.0	0.4	19.7	5.9	0.4	6.7	48.5	13.4	5.0	25.8
45～49歳	177	100.0	0.0	23.7	6.8	1.1	5.1	46.3	10.2	6.8	17.1
50～54歳	162	100.0	0.0	24.1	7.4	0.0	6.2	47.5	8.6	6.2	12.3
55～59歳	120	100.0	0.0	26.7	5.0	0.8	3.3	50.8	5.8	7.5	12.7
60～64歳	74	100.0	0.0	24.3	9.5	0.0	2.7	43.2	14.9	5.4	8.5
65～69歳	56	100.0	0.0	23.2	12.5	0.0	0.0	44.6	14.3	5.4	6.8
70～74歳	27	100.0	0.0	7.4	14.8	0.0	0.0	55.6	11.1	11.1	4.5
75～79歳	19	100.0	0.0	10.5	42.1	5.3	0.0	31.6	10.5	0.0	5.6
80～84歳	12	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	58.3	8.3	0.0	7.6
85歳以上	13	100.0	0.0	7.7	46.2	0.0	0.0	30.8	15.4	0.0	9.8

(注)  
 ・データは全国世帯14,731世帯にアンケート調査を実施したもの。(有効回収数12,594世帯)  
 ・左記の調査結果は、過去5年間における現住地へ男性の移動者(3,286人)について、年齢別に移動理由を調査したもの。

# 年齢別、過去5年間における現住地への移動理由（女性）

- 15～19歳の世代では、「入学・進学」が高い割合を占める。
- 20～24歳の世代では、「職業上の理由」、20～34歳の世代では「結婚・離婚」が高い割合を占める。
- 75歳以上の世代では、「親や子との同居・近居」が高い割合を占める。

年齢別、過去5年間における現住地への移動理由(女性)

(%)

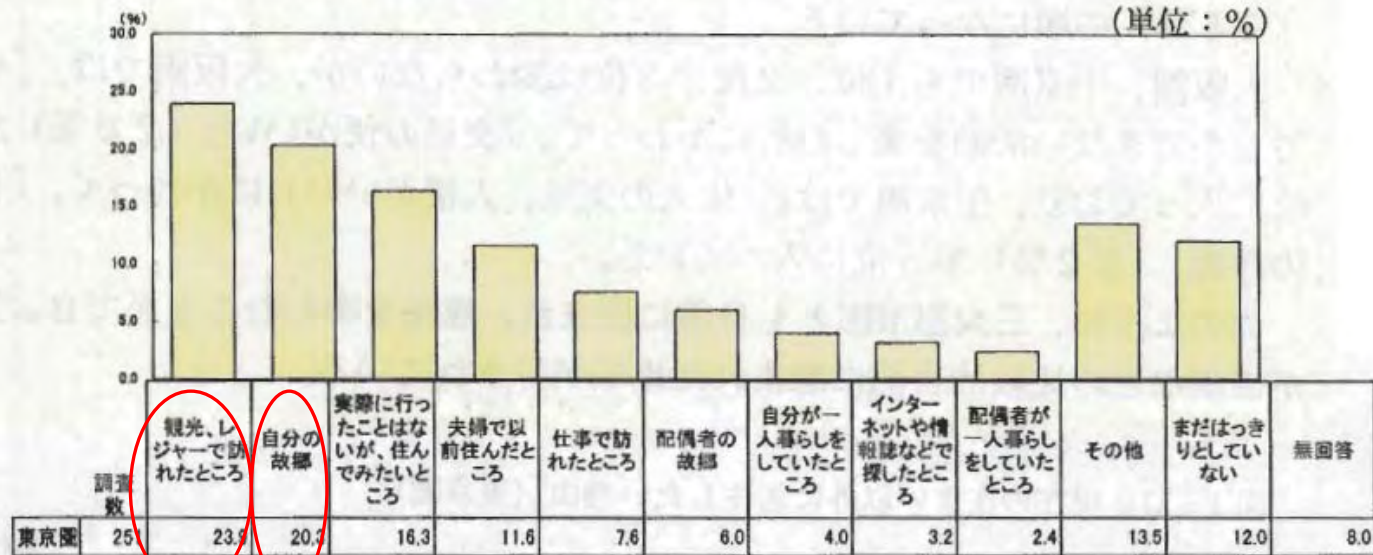
年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	住宅を主とする理由	その他	不詳	移動者割合
女総数	3,329	100	1.8	7.5	8.0	14.6	18.6	35.6	9.3	4.8	22.3
15～19歳	128	100	15.6	10.9	3.1	17.2	3.1	39.1	6.3	4.7	18.2
20～24歳	306	100	8.8	27.8	4.6	5.2	20.9	22.5	6.9	3.3	36.6
25～29歳	631	100	0.8	8.4	5.2	6.8	46.8	18.5	9.8	3.6	57.6
30～34歳	545	100	0.0	7.0	6.6	11.0	30.8	29.0	10.3	5.3	52.0
35～39歳	325	100	0.9	4.6	6.8	13.8	15.4	45.8	9.8	2.8	32.1
40～44歳	208	100	0.0	4.8	8.7	13.5	7.7	48.1	11.5	5.8	20.6
45～49歳	123	100	0.0	4.9	13.8	8.9	5.7	55.3	8.1	3.3	11.1
50～54歳	181	100	0.0	6.1	11.0	7.7	4.4	51.4	10.5	8.8	12.4
55～59歳	93	100	0.0	6.5	10.8	10.8	5.4	41.9	15.1	9.7	9.3
60～64歳	59	100	0.0	8.5	11.9	13.6	1.7	42.4	10.2	11.9	6.3
65～69歳	59	100	0.0	5.1	16.9	3.4	0.0	59.3	11.9	3.4	6.8
70～74歳	46	100	0.0	4.3	21.7	4.3	2.2	54.3	10.9	2.2	6.2
75～79歳	35	100	0.0	0.0	45.7	5.7	0.0	37.1	8.6	2.9	7.2
80～84歳	31	100	0.0	0.0	38.7	3.2	0.0	48.4	6.5	3.2	8.8
85歳以上	24	100	0.0	4.2	50.0	0.0	0.0	25.0	16.7	4.2	9.1

(注)  
 ・データは全国世帯14,731世帯にアンケート調査を実施したもの。  
 (有効回収数12,594世帯)  
 ・左記の調査結果は、過去5年間における現住地へ女性の移動者(3,329人)について、年齢別に移動理由を調査したもの。

# 団塊世代のU・Iターン先を選ぶ理由

○東京圏在住で移動を希望する団塊の世代のU・Iターン先を選ぶ理由として、「観光レジャーで訪れたところ」(23.9%)、「自分の故郷」(20.3%)への希望割合が高くなっている。

図 1-10-1 居住希望地域と自分との関係 (東京圏)



(注)

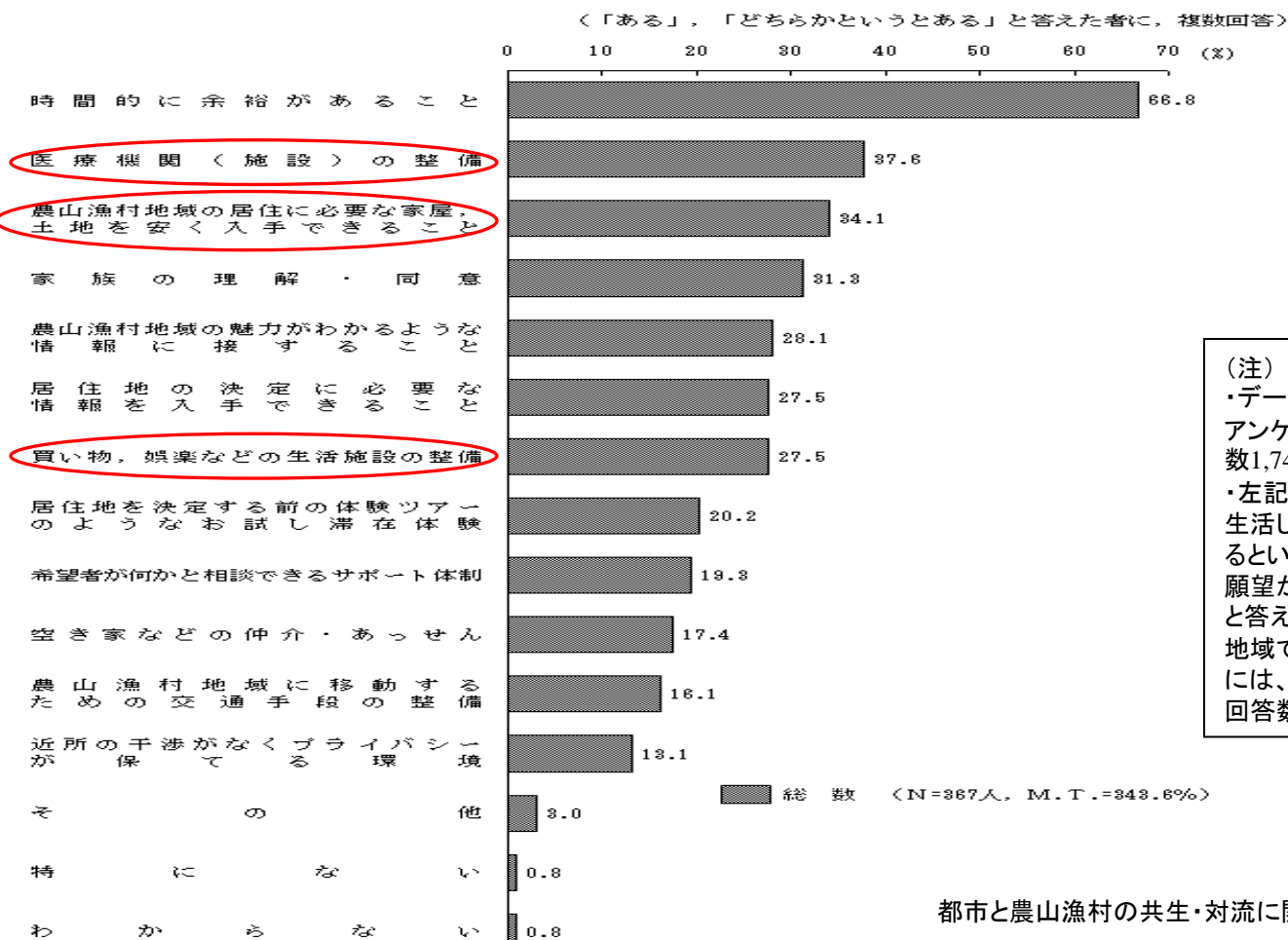
・データは三大都市圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、奈良県)に居住している団塊世代(1947年~49年生まれ)の男女5,250人にアンケート調査を実施したもの。(回収数1,875人)

・左記の調査結果は、東京圏に在住の回収者(621人)のうち、今後10年間の希望する暮らし方を聞いたところ、「移動を希望する」「移住希望者」と「現地複数居住希望者」の合計(40.4%)と回答した者251人に対して、居住希望地域と自分との関係を質問した回答(複数回答可)。

## 二地域居住をするために必要な条件

○平日は都市部で生活し、週末は農山漁村地域で生活するといった二地域での居住をしてみたいという願望を実現するために必要な条件として、「医療機関(施設)の整備」(37.6%)、「農山漁村地域の居住に必要な家屋、土地を安く入手できること」(34.1%)、「買い物、娯楽などの生活施設の整備」(27.5%)が一定の割合を占める。

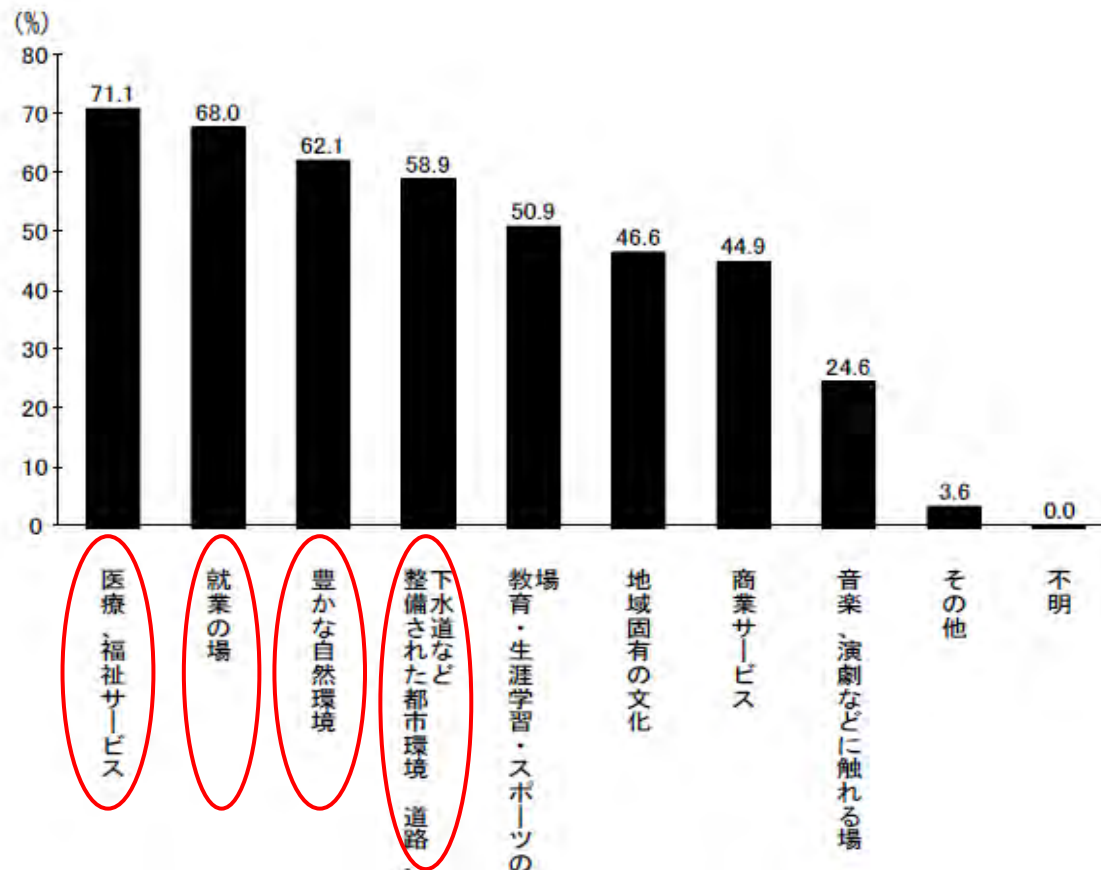
図10 願望を実現するために必要なこと



(注)  
 ・データは全国20歳以上の者3,000人にアンケート調査を実施したもの。(回収数1,746人)  
 ・左記の調査結果は、平日は都市部で生活し、週末は農山漁村地域で生活するといった二地域での居住をしてみたい願望が「ある」、「どちらかというところ」と答えた者(367人)に、都市と農山漁村地域での二地域居住の願望を実現するには、どのようなことが必要かと聞いた回答数(複数回答可)によるもの。

## 地域が生き残るために必要な要素

○地域が生き残るために大切な要素として、「医療・福祉サービス」(71.1%)、「就業の場」(68.0%)、「豊かな自然環境」(62.1%)、「整備された都市環境」(58.9%)が高い割合を占める。



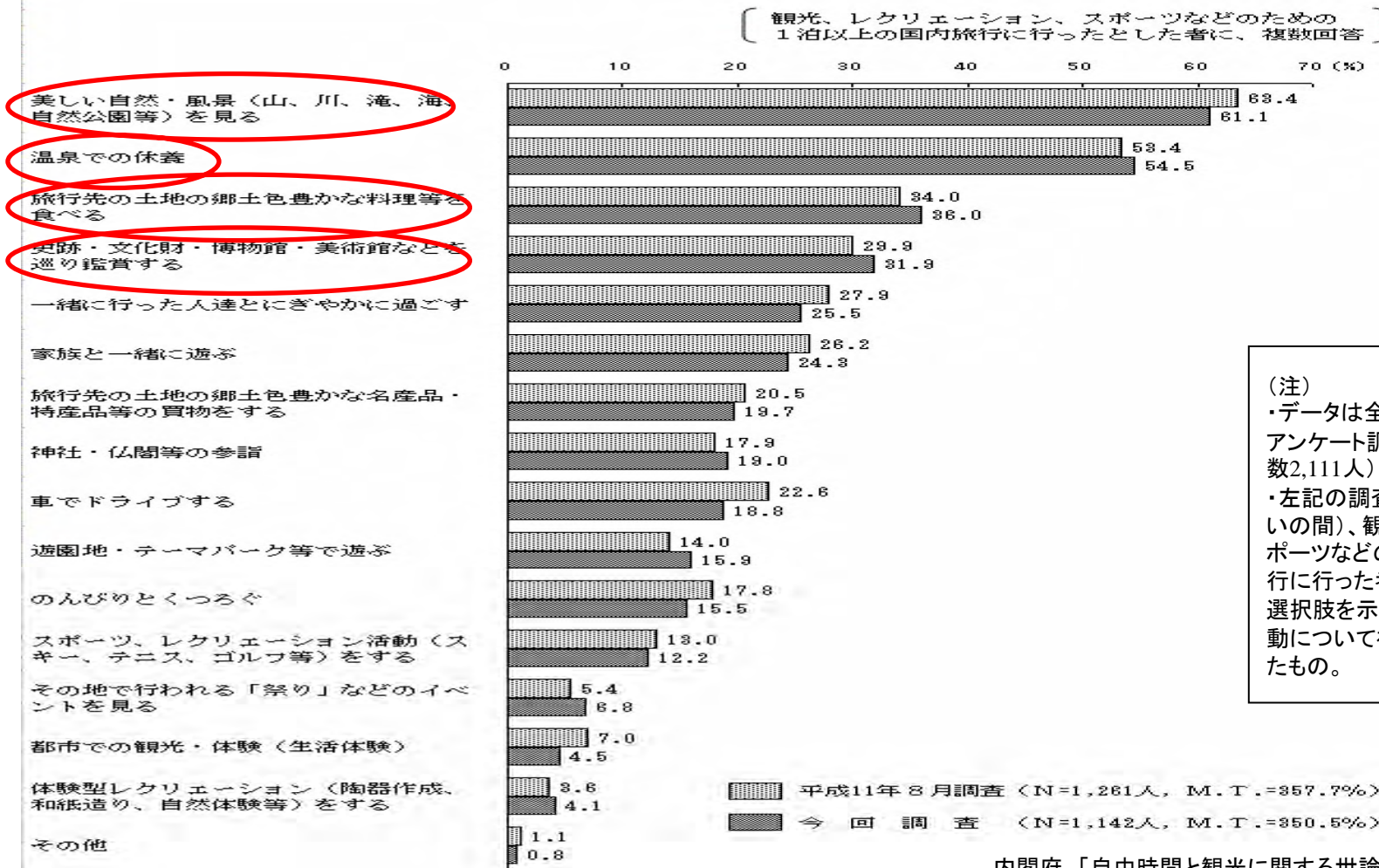
(注)  
・データは全国18歳以上50歳未満の男女6,000人にアンケート調査を実施したもの。(有効回収数3,329人)  
・左記の調査結果は、9つの選択肢を示し、地域が生き残るためにどのような要素が大切であるかという質問において複数回答可として回答されたもの。

「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会、第8回生活・地域WG インターネット調査(H16.11.18)

# 国内旅行先での主な行動

○観光、レクリエーション、スポーツなどのための1泊以上の国内旅行に行ったとした者のその旅行先での主な行動として、「美しい自然・風景」(61.1%)、「温泉での休養」(54.5%)、「旅行先の土地の郷土色豊かな料理等を食べる」(36.0%)、「史跡・文化財・博物館・美術館などを巡り鑑賞する」(31.9%)が高い割合を占める。

図8 国内旅行先での主な行動



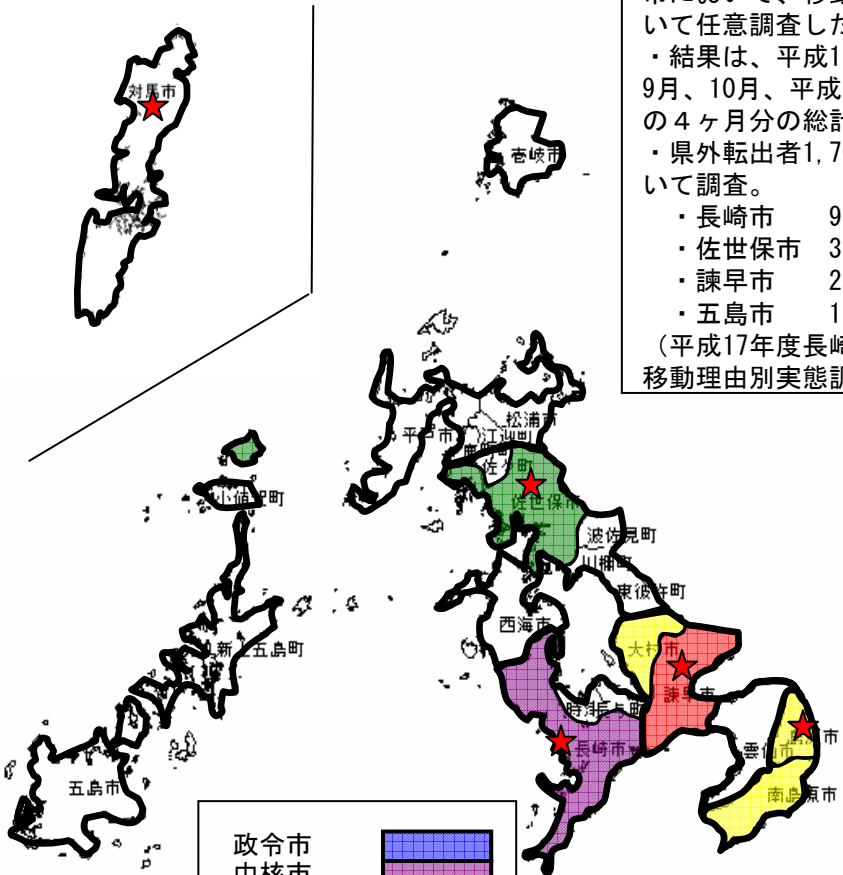
(注)  
 ・データは全国20歳以上の者3,000人にアンケート調査を実施したもの。(回収数2,111人)  
 ・左記の調査結果は、最近(この1年くらいの間)、観光、レクリエーション、スポーツなどのための1泊以上の国内旅行に行った者(1,142人)に対し、16の選択肢を示し、その旅行先での主な行動について複数回答可として回答されたもの。



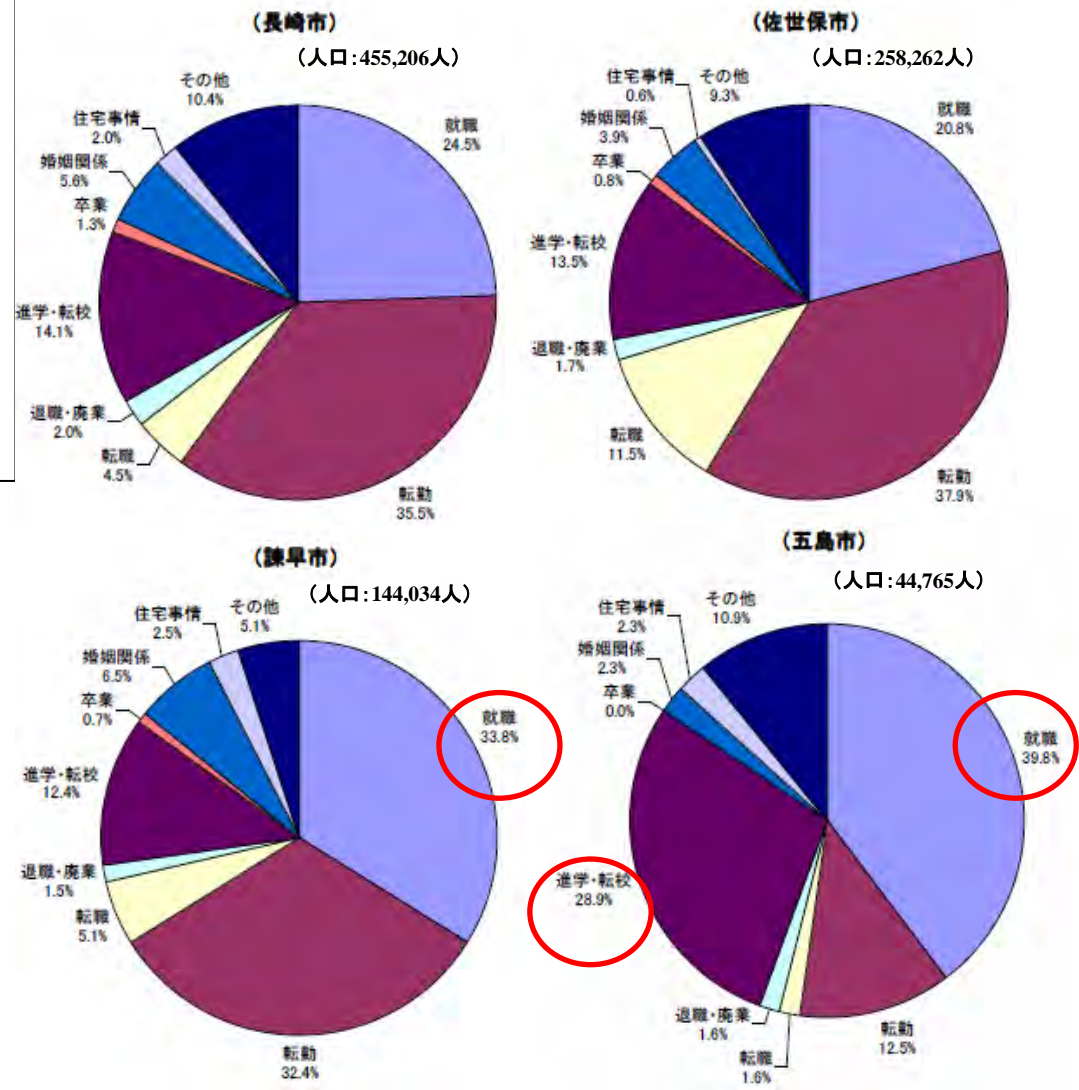
# 県外転出の理由割合（長崎県）

○長崎県の県外転出で見た場合、長崎市、佐世保市では、転勤、次に就職が高い割合を占めている。  
 ○諫早市では、転勤よりも就職が高い割合を占めており、五島市では、就職に続いて進学・転校が高い割合を占める。

(注)  
 ・データは長崎県内の4市において、移動者について任意調査したもの。  
 ・結果は、平成17年4月、9月、10月、平成18年3月の4ヶ月分の総計。  
 ・県外転出者1,707人について調査。  
 ・長崎市 948人  
 ・佐世保市 356人  
 ・諫早市 275人  
 ・五島市 128人  
 (平成17年度長崎県人口移動理由別実態調査)



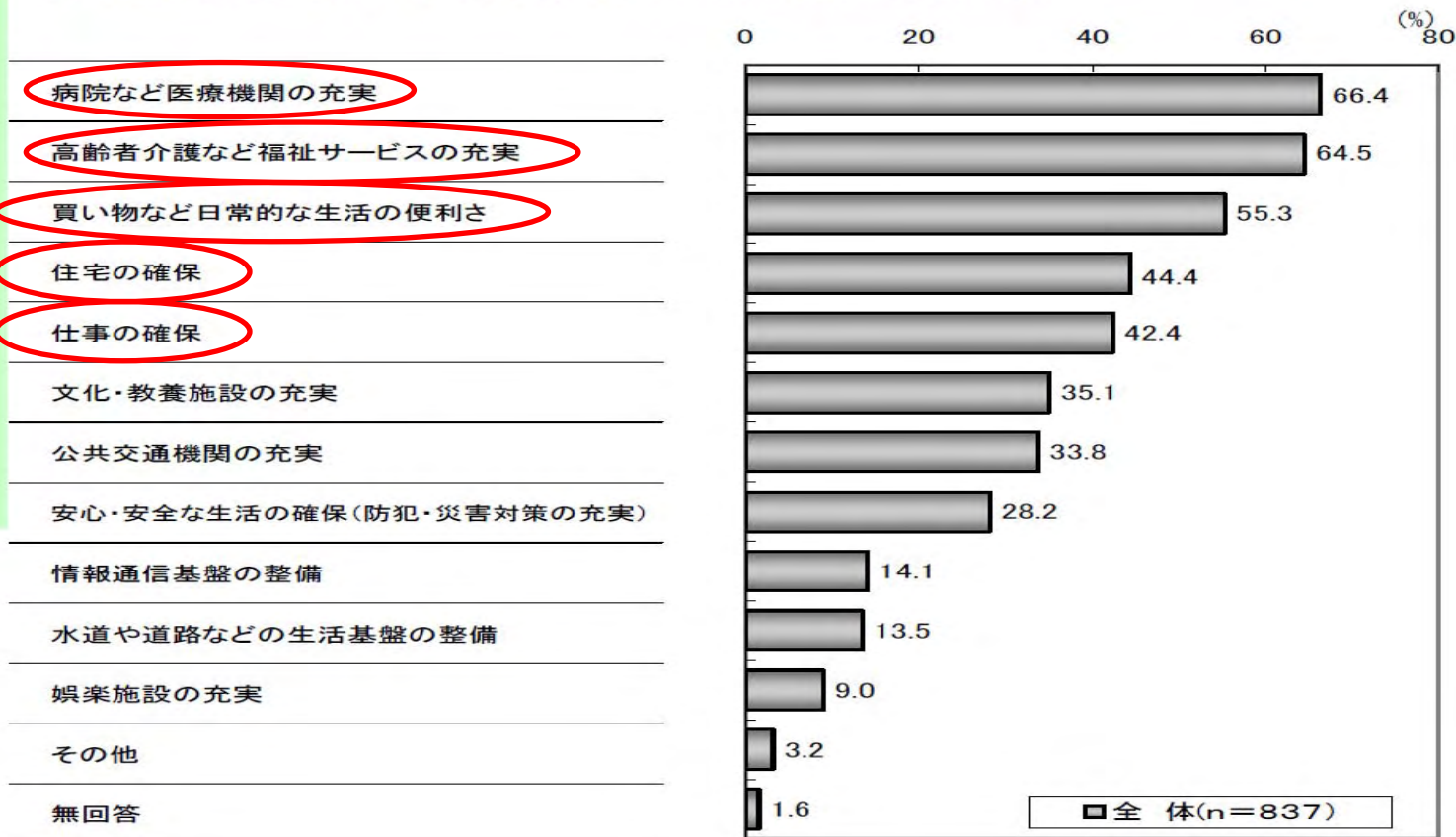
★ 昼夜間人口比率1以上(平成17年国調)



## Uターンに必要な条件（山口県）

OUターンに必要な条件として、「病院など医療機関の充実」(66.4%)、「高齢者介護など福祉サービスの充実」(64.5%)、「買い物など日常的な生活の便利さ」(55.3%)、「住宅の確保」(44.4%)、「仕事の確保」(42.4%)が高い割合を占める。

問3-2. もし山口県へUターンするとしたら、どのような条件が必要と考えますか。

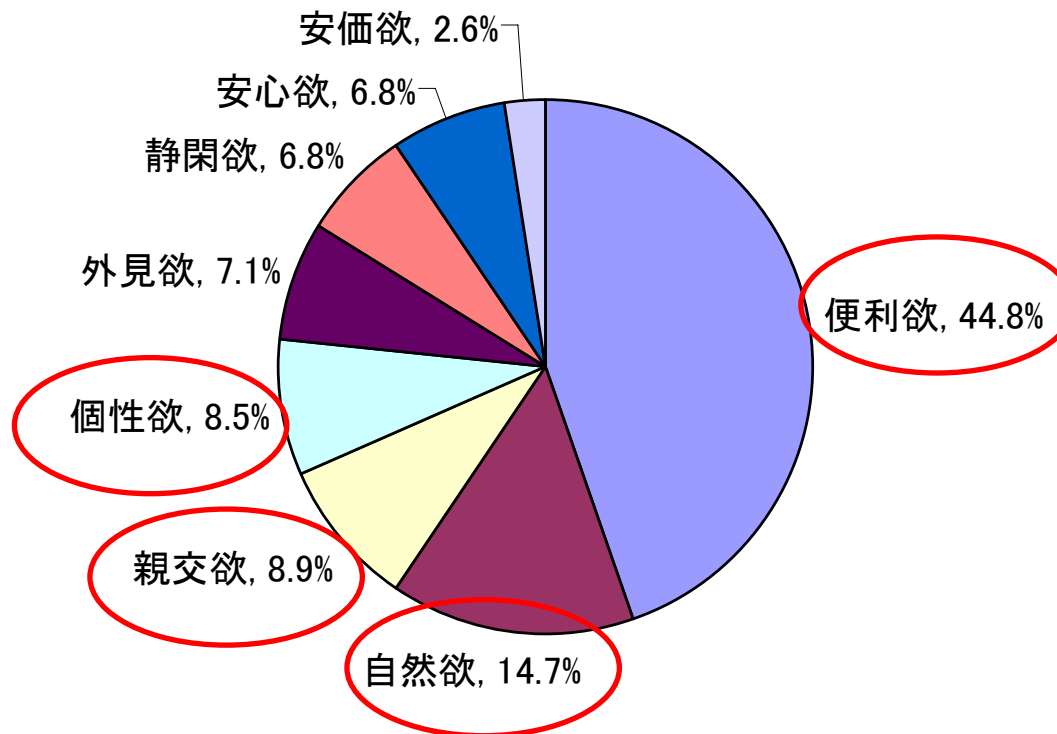


(注)  
 ・データは山口県出身者で、現在山口県外に居住する概ね昭和22年～26年の間に生まれた方(H18末時点で満55歳～59歳)の2,084人にアンケート調査を実施したもの。(回収数837人)  
 ・左記の調査結果は、回答した837人に対して、もし山口県にUターンするとしたらどのような条件が必要と考えるかについて、12の選択肢のうち最大5つまで可として回答されたもの。

# 生活者が生活圏に求める8大欲求（1）

○生活者が生活圏に求める8大欲求のうち、「便利欲」(44.8%)、「自然欲」(14.7%)、「親交欲」(8.9%)、個性欲(8.5%)が上位4欲を占めている。

生活者が生活圏に求める8大欲求

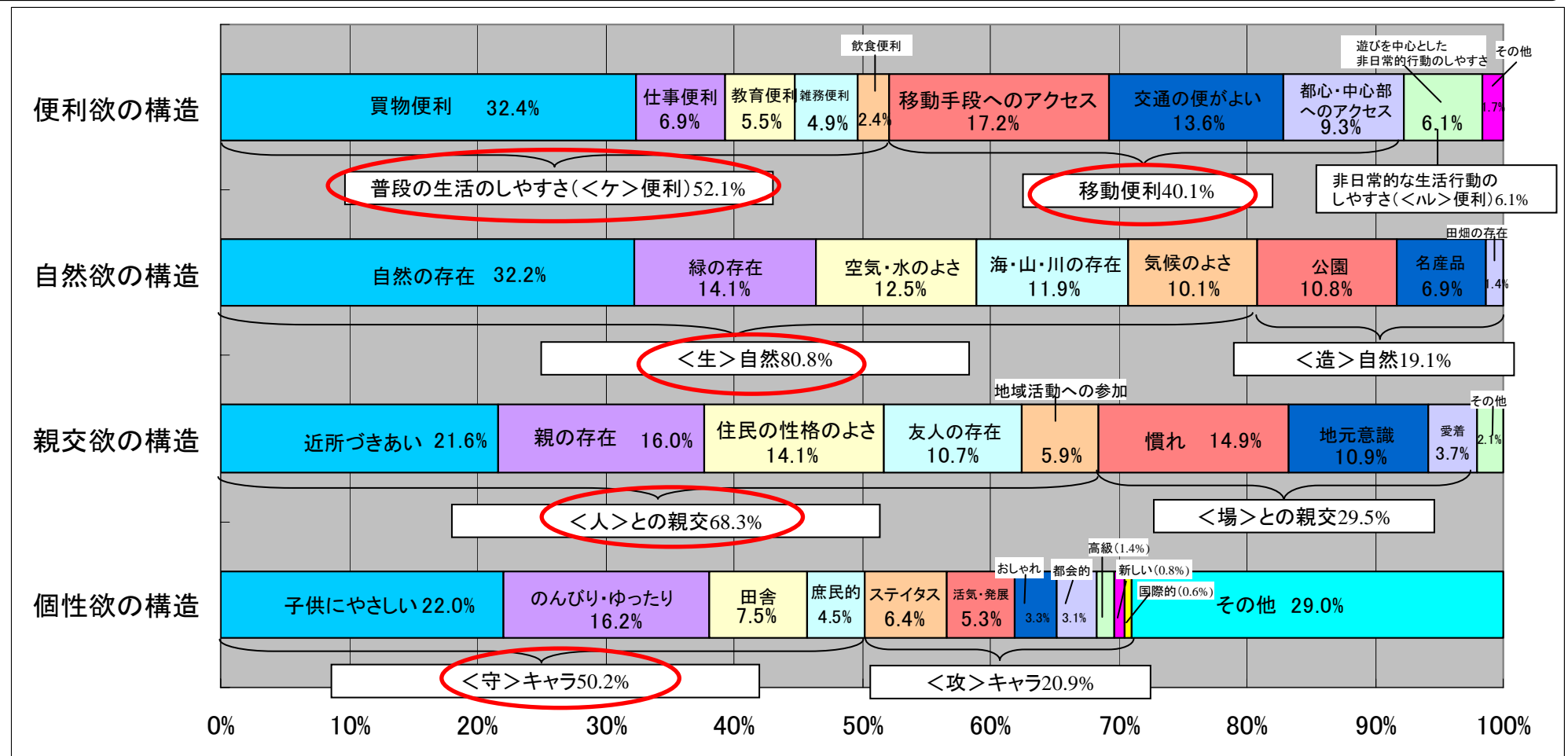


(注)

- ・データは全国47都道府県1,048人へインターネット調査を実施したもの。
- ・左記の調査結果は、1,048人のうち「現在住んでいる地域エリアに満足している」839人が、一人あたり5個ずつ回答した地域への満足理由の4,233の回答を分類したもの。
- ・「生活圏」とは、特定の地域に居住する人たちの恒常的な生活行動の場所、その範囲をいう。(日本大百科事典)

# 生活者が生活圏に求める 8 大欲求 (2)

- 便利欲の構造として、「非日常的な生活行動のしやすさ<ハル>便利」(6.1%)よりも、「普段の生活のしやすさ<ケ>便利」(52.1%)、「移動便利」(40.1%)が大きな割合を占めている。
- 自然欲の構造として、「造られた自然」(19.1%)より「生の自然」(80.8%)が高い割合を占める。
- 親交欲の構造として、「「場」との親交」(29.5%)より「「人」との親交」(68.3%)が高い割合を占める。
- 個性欲の構造として、「先鋭的な個性(「攻」キャラ」(20.9%)より、「温和で柔らかいイメージのもの(「守」キャラ」(50.2%)が高い割合を占める。



# 年代毎に見た定住の為に必要な機能

<20歳>

○地元に残りたいのに出て行かざるを得ない層に、地元に残る選択肢を与える。

必要な機能

- 雇用の場
- 就学の場
- 子供を産み育てる環境
- 公共交通機関
- 消費機会・娯楽の場

<40歳>

○子どもの独立や親の介護に伴うUターン者の移住。  
○地方の生活に魅力を感じているIターン者の移住。

必要な機能

- U・Iターン者の雇用の場
- U・Iターン者の住宅
- 消費機会・娯楽の場
- 親の介護に必要な環境
- 子どもの教育の場

<60歳>

○希望する人が生き甲斐を持って可能な限り住み続けられる環境の整備。  
○第2の人生における新たな可能性を育める環境。

必要な機能

- 医療福祉環境
- 徒歩圏内で必要な日常生活に必要なものを満たせる場
- 地域内交通
- 今までの経験を活かせる社会貢献の場

各世代に共通した必要な機能

- 豊かな自然環境
- 地域コミュニティ
- 安全・安心な食料の生産
- 地域固有の歴史・文化

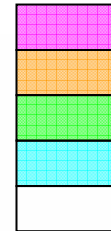
## 目指すべき都市機能のイメージ

	医療・福祉	教育	消費・金融	情報・娯楽・文化・スポーツ	交通・生活基盤
目指すべき都市機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救命救急センター</li> <li>・高度医療(脳疾患・心臓疾患)対応病院</li> <li>・24時間対応小児科専門病院</li> <li>・一般病院</li> <li>・救急告示病院</li> <li>・老人ホーム</li> <li>・保育所</li> <li>・放課後児童クラブ</li> <li>・児童相談所</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学</li> <li>・各種専門学校</li> <li>・大手予備校</li> <li>・幼稚園</li> <li>・高校</li> <li>・学習塾</li> <li>・英会話学校</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・百貨店</li> <li>・大型書店</li> <li>・ショッピングセンター</li> <li>・遊興飲食店</li> <li>・銀行</li> <li>・商店街</li> <li>・ホームセンター</li> <li>・家電量販店</li> <li>・大型スーパー</li> <li>・消費者生活センター</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美術館・博物館</li> <li>・図書館</li> <li>・文化ホール</li> <li>・映画館</li> <li>・都市公園</li> <li>・フィットネスクラブ</li> <li>・カルチャーセンター</li> <li>・旅館・ホテル</li> <li>・光インターネット基盤</li> <li>・都市型CATV</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新幹線駅</li> <li>・鉄道ターミナル駅</li> <li>・バスターミナル</li> <li>・空港アクセスバス</li> <li>・高速バス発着駅</li> <li>・高速道路のIC</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>

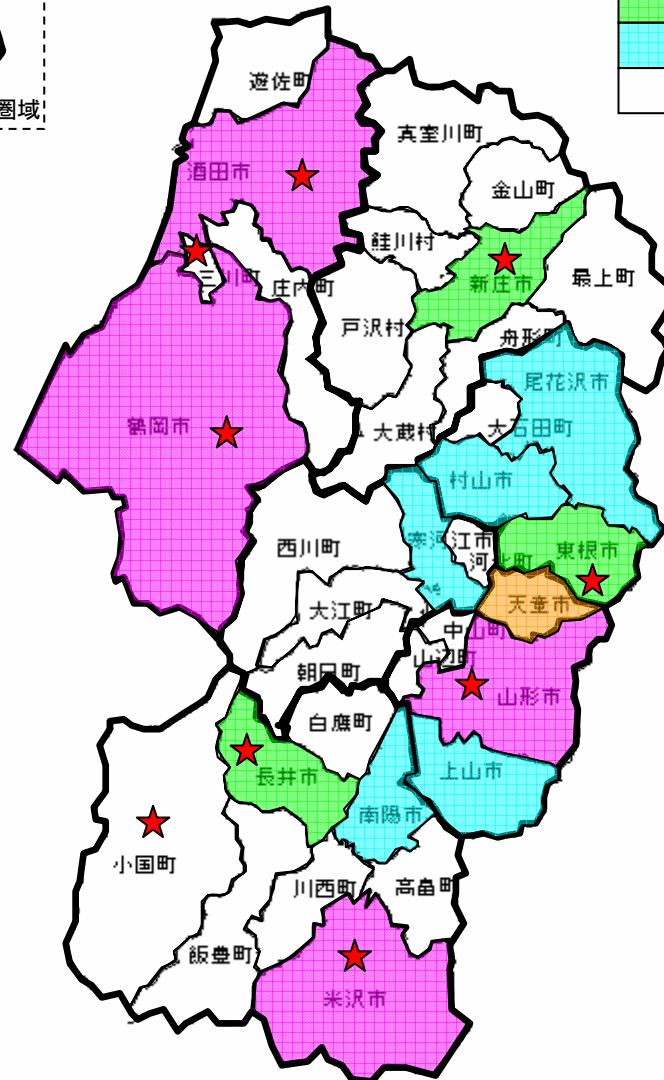
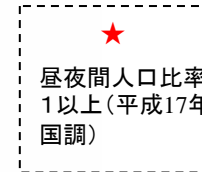
(注)下線部は市町村単位の統計データがあるもの。

# 山形県における市町村の現況

国土地理院承認 平14総根 第149号



人口5万人以上で、昼夜間人口比率1以上の市  
 人口5万人以上で、昼夜間人口比率1以下の市  
 人口5万人以下で、昼夜間人口比率1以上の市  
 その他の市  
 町村



山形県

市区町村	人口総数	昼夜間人口比率	医療・福祉					教育				消費・金融						
			一般病院数	救急告示病院	救命救急センター数	老人ホーム数	保育所数	大学数	専修学校数	学習塾数	外国語会話授業数	大型小売店数	百貨店数	スーパー数	ショッピングセンター数	家電量販店数	銀行業数	遊興飲食店数
山形県	1,216,181		56	37	2	104	230	4	45	331	43	357	4	91	5	14	265	3,244
山形市	256,012	1.08282	14	8	1	16	25	3	25	90	14	75	2	18	1	4	79	80
鶴岡市	142,384	1.00782	7	3		11	42		3	33	6	39		9	1	2	33	426
酒田市	117,577	1.04174	4	4		11	31	1	2	49	3	29	1	7		1	28	426
米沢市	93,178	1.08225	5	3		8	15		3	19	6	36	1	11		2	14	277
天童市	63,864	0.96403	3	3		4	7		2	23	3	24		8			12	227
東根市	45,834	1.04480	2	1		2	7		1	7	2	18		3	1	2	7	103
新庄市	40,717	1.12025	2	2		3	6		4	16	2	22		5		3	7	210
長井市	30,929	1.02515	1			4	5			9		15		3			5	112
寒河江市	43,625	0.99367	2	1		3	6		1	14	2	24		4			8	110
上山市	36,013	0.90817	2	1		3	5			7		6		2			5	56
南陽市	35,190	0.93805	1			4	6		1	8	2	10		3			7	132
村山市	28,192	0.94442				2	4		1	6		4		1			6	34
尾花沢市	20,695	0.95405				2	11			8		6		2			4	31
山辺町	15,415	0.74661				2	1			6		1					3	6
中山町	12,523	0.72291				1	1			2		2		1			3	13
河北町	20,738	0.92290	1	1		1	3			3	1	9		3			5	32
西川町	6,917	0.86266	1	1		1	1			1							3	3
朝日町	8,593	0.84767	1	1		2	3			2		2		1			2	12
大江町	9,915	0.87231				3	3			1		2		1			3	15
大石田町	8,824	0.84451				1	3			2							1	7
金山町	6,949	0.85739	1	1		1	1			3							2	9
最上町	10,761	0.91190	1	1		1	4			2							3	14
舟形町	6,671	0.82536				1	3										1	1
真室川町	10,054	0.88572	1	1		2	4		1	2		2		1			2	18
大蔵村	4,226	0.83365				1	2										1	5
鮭川村	5,447	0.87204				1	4											
戸沢村	5,915	0.85410				1	2			1								1
高畠町	26,026	0.90621	1	1		2	5			4		6		2			3	36
川西町	18,769	0.90213	2	1	1	1	1					4		2			2	13
小国町	9,742	1.02669	1	1		1	4			2		1					2	22
白鷹町	16,331	0.88090	1	1		1	5		1	3		2			1		4	22
飯豊町	8,623	0.88310				2	2											2
三川町	8,003	1.07572				1	1			1	2	5			1		3	5
庄内町	24,677	0.86662	1	1		2	3			4		10		3			4	39
遊佐町	16,852	0.83296	1			2	4			3		3		1			3	24

(注) 赤丸印は、[ (A市における施設数) / (山形県における総施設数) ] > [ (A市の人口) / (山形県の人口) ] の場合。



市区町村	人口総数	昼夜間人口比率	情報・娯楽・文化・スポーツ			雇用				交通・生活基盤				○の数
			映画館数	旅館・ホテル数	教養技能教授業数	従業者規模50人以上の民営事業所数			新幹線駅数	鉄道ターミナル駅数	高速道路IC数	高速バス発着駅数		
						計	第1次産業	第2次産業					第3次産業	
山形県	1,216,181		9	893	828	1,374	7	604	763	10	3	16	6	
山形市	256,012	1.08282	7	138	212	364	2	84	278	1	1	4	1	18
鶴岡市	142,384	1.00782		170	105	157	1	61	95			3		13
酒田市	117,577	1.04174		69	104	136		62	74		1	3		15
米沢市	93,178	1.08225	1	81	100	143	1	71	71	1				18
天童市	63,864	0.96403		34	45	79	1	32	46	1		1		14
東根市	45,834	1.04480		38	22	46		28	18	1		1		8
新庄市	40,717	1.12025		23	29	47		24	23	1	1			15
長井市	30,929	1.02515		17	33	35		24	11					8
寒河江市	43,625	0.99367		13	21	57		33	24			1		7
上山市	36,013	0.90817		62	6	35	1	18	16	1		1		6
南陽市	35,190	0.93805		25	33	34		17	17	1				6
村山市	28,192	0.94442		7	7	26		17	9	1				2
尾花沢市	20,695	0.95405		19	8	14		8	6					5
山辺町	15,415	0.74661		2	5	8		4	4					
中山町	12,523	0.72291		2	1	7		4	3					
河北町	20,738	0.92290		1	17	19		13	6					
西川町	6,917	0.86266		43	2	5		4	1			2		
朝日町	8,593	0.84767		3	2	6	1	4	1					
大江町	9,915	0.87231		5	2	6		3	3					
大石田町	8,824	0.84451		4	2	5		3	2	1				
金山町	6,949	0.85739		3	2	1		1						
最上町	10,761	0.91190		22	2	11		8	3					
舟形町	6,671	0.82536		3	1	5		2	3					
真室川町	10,054	0.88572		4	4	5		5						
大蔵村	4,226	0.83365		28	1	2			2					
鮭川村	5,447	0.87204		4	1	3		2	1					
戸沢村	5,915	0.85410		3	3	4		3	1					
高畠町	26,026	0.90621		9	18	23		16	7	1				
川西町	18,769	0.90213		5	1	14		8	6					
小国町	9,742	1.02669		17	7	11		9	2					
白鷹町	16,331	0.88090		4	6	16		10	6					
飯豊町	8,623	0.88310		9	2	12		9	3					
三川町	8,003	1.07572	1	2	6	7		4	3					
庄内町	24,677	0.86662		6	12	20		10	10					
遊佐町	16,852	0.83296		18	6	11		3	8					

(参考) 「統計で見る市区町村の姿2007」(総務省統計局)、「2004医療施設調査」(厚生労働省)、「全国救命救急センター一覧」(H20.1)(日本救急医療学会)、「2004社会福祉施設等調査」(厚生労働省)、「2004介護サービス施設・事業所報告」(厚生労働省)、「H18事業所・企業統計調査」(総務省統計局)、「2008大型小売店総覧」(東洋経済)・国土交通省東北運輸局HP、山形県HP等を基に作成。